

東京商工会議所
エネルギー・環境に関する意識・実態調査
結果

2020年5月

東京商工会議所
エネルギー・環境委員会

挑みつづける、変わらぬ意志で。



目次

I. 調査概要	2
II. 回答企業の属性	3
III. 調査結果	4
① 会員企業の状況（CO ₂ 排出量、エネルギー使用量・料金、省エネの取組等）	4
② 東京都の制度・施策の認知度、地球温暖化対策報告書制度の評価	13
IV. 調査票	15

I. 調査概要

① 調査目的

2020年1月からパリ協定が本格実施し、国際的に環境への配慮要請が一層高まりを見せる中、東京都においても、キャップ&トレード制度が第三期計画期間に移行するなど、事業者に対し環境への配慮がますます求められる状況となっている。

そこで、エネルギー・環境分野における会員企業の対応状況ならびに東京都の諸施策・制度への評価を把握するため、本調査を実施した。

本調査結果は、国・東京都に対する意見要望活動のほか、当所「環境アクションプラン」の推進にあたっての参考データとして活用する。

② 調査対象

東京商工会議所会員 9,321社

回答数 599社

回答率 6.4%

※回答企業の属性は次頁参照

③ 調査期間

2020年1月15日（水）～3月20日（金）

④ 調査方法

発信・配付：メール・FAXによる発信、事務局員の訪問による配付

回収：メール・FAX・インターネットによる回収

⑤ 調査票

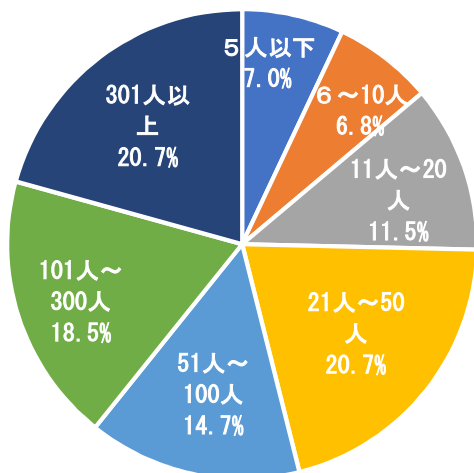
15頁参照

II. 回答企業の属性

回答企業のうち、従業員規模（常用従業員数）100人以下の企業が60.8%であった。業種は製造業（32.1%）、卸売・小売業（26.4%）、建設業（15.4%）の順に多く、幅広い業種から回答があった。

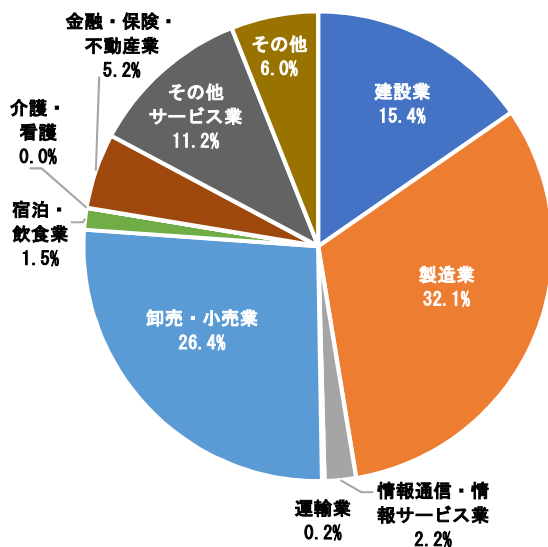
回答企業のうち、地球温暖化対策報告書を提出している企業は13.9%であった。

【従業員規模（常用従業員数）】



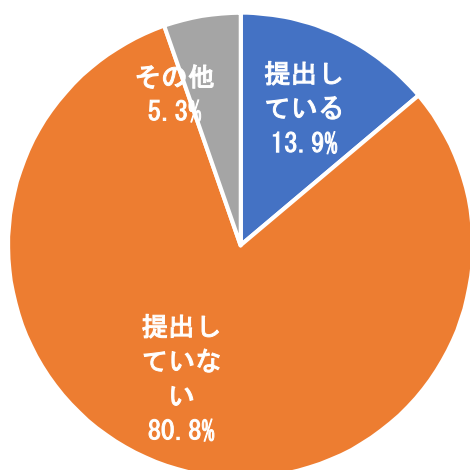
常用従業員数	5人以下	6~10人	11人~20人	21人~50人
回答割合	7.0%	6.8%	11.5%	20.7%
回答数	42	41	69	124
常用従業員数	51人~100人	101人~300人	301人以上	計
回答割合	14.7%	18.5%	20.7%	100.0%
回答数	88	111	124	599

【業種】



業種	建設業	製造業	情報通信・情報サービス業	運輸業	卸売・小売業	宿泊・飲食業
回答割合	15.4%	32.1%	2.2%	0.2%	26.4%	1.5%
回答数	92	192	13	1	158	9
業種	介護・看護	金融・保険・不動産業	その他サービス業	その他	計	
回答割合	0.0%	5.2%	11.2%	6.0%	100.0%	
回答数	0	31	67	36	599	

【地球温暖化対策報告書の提出の有無】



<地球温暖化対策報告書について>

対象：①義務提出・・・同一事業者が都内に設置している事業所等（1事業所の前年度の原油換算エネルギー使用量が30kL以上1,500kL未満）の前年度エネルギー使用量の合計が年間3,000kL以上になる場合。
 ②任意提出・・・エネルギー使用量1,500kL以下の中小事業すべて。
 内容：事業所単位でエネルギー使用量を取りまとめ、電子データもしくは紙面にて都に提出する。

Ⅲ. 調査結果

(注) 回答割合は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

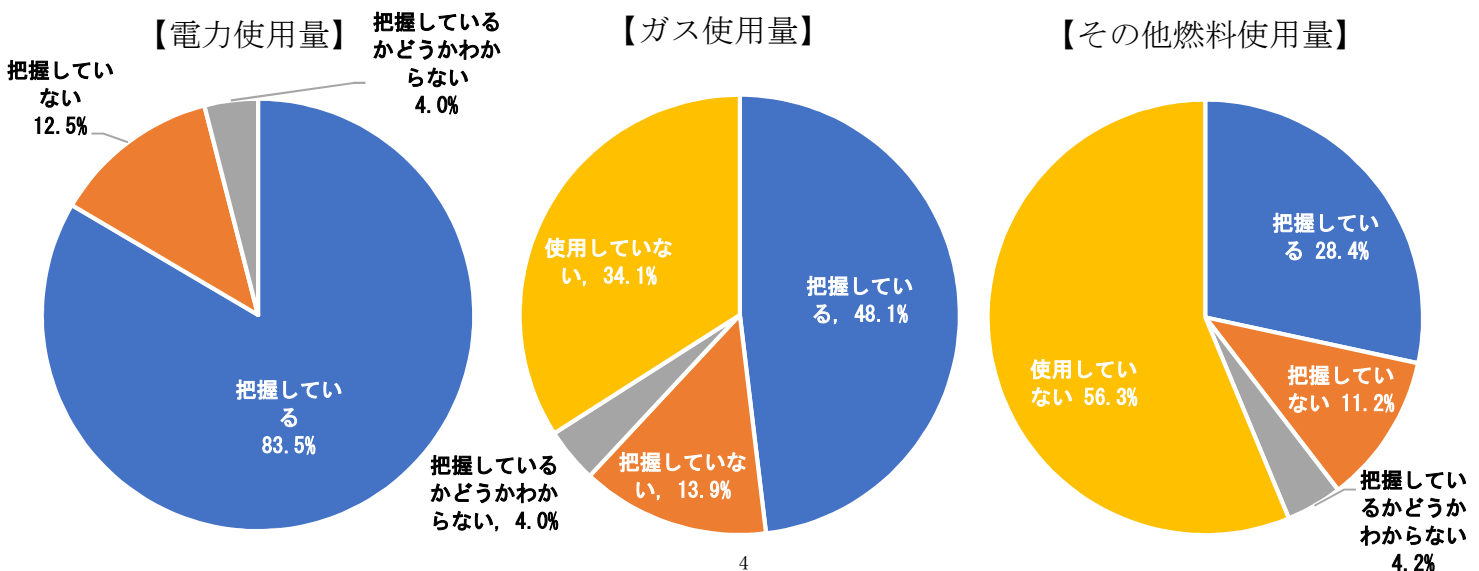
「その他の記載内容」については一部抜粋しており、また、同じ主旨の回答は一つにまとめて掲載している。

I 会員企業の状況 (CO₂排出量、エネルギー使用量・料金、省エネの取組等)

- エネルギー使用量については、電力・ガス・その他燃料で約2～3割が「減少している」と回答。一方でエネルギーコスト(料金)については、使用量に比べて「増加している」の割合が高く、特に電力は、使用量が横ばいでも料金が増えたという回答が多かった。(図I-1-2)。
- 従来とは異なる電力会社(新電力など)への電力供給契約の切替え(スイッチング)について、「行っている」、「検討している」と回答した企業は約3割を占めた。そのうち約9割が「電気料金が安くなった(なりそう)」と回答している。(図I-2-1、2)。
- 再生可能エネルギーで発電された電力を供給するプランの利用傾向として、「利用中」、「利用予定」の企業は1割に満たなかった。未利用の理由としては、「自社の事業形態と合わないから」、「料金プランがわかりづらいから」との回答が多かった。(図I-3-1、3)
- CO₂排出量の把握状況については、排出量が「わからない」と回答した企業は約4割であった。前回調査(2018年)と比して割合は低減したものの、中小企業のCO₂排出量削減には、まず「見える化」が必要である状況に依然変わりはない。環境家計簿(クール・ネット東京)やCO₂チェックシート(商工会議所)の推進等を通じて、CO₂削減の体感的な理解を図るべき。(図I-4-1)
- 省エネについては、経営改善やCSRの観点から、約8割以上の企業が既に取り組んでおり、そのうち約6割の企業がコスト削減効果を認識している。取組内容としては、照明や空調等の取組みやすい省エネ策が多く、現状から一歩踏み込んだ取組を促すためには、さらなる情報発信による啓発や、設備・制度の導入・維持コストの補助などの支援策が必要。(図I-5-1、3、4、6-1、2)
- SDGsの認知度については、内容の理解を問わなければ約8割の企業が知っており、相当程度普及しつつある。一方、何らかの取組を行っている企業は約2割にとどまっている。(図I-7-1)。

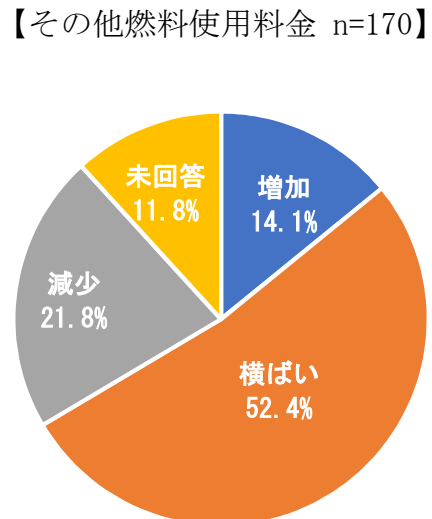
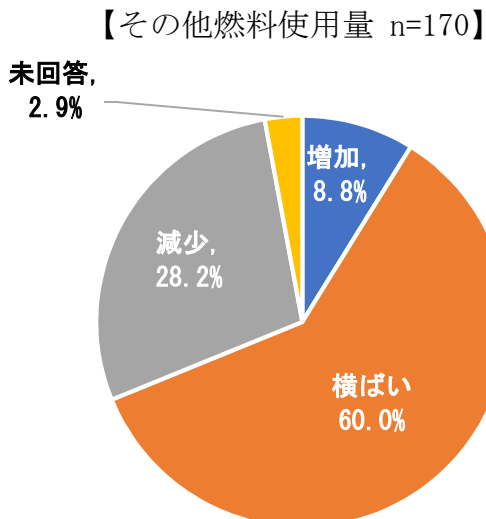
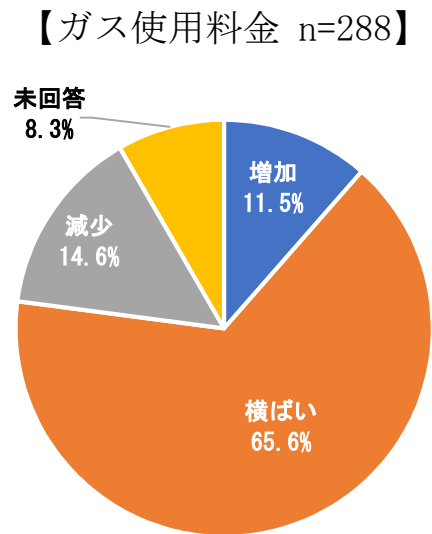
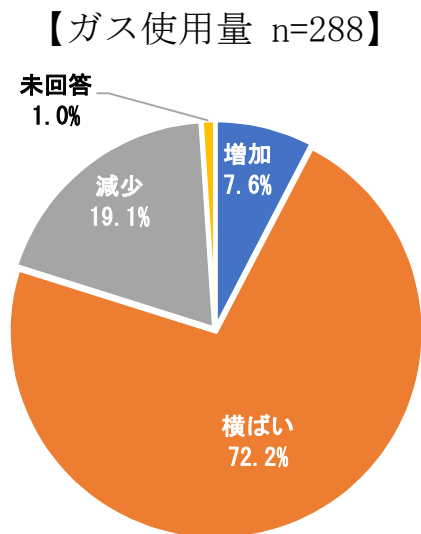
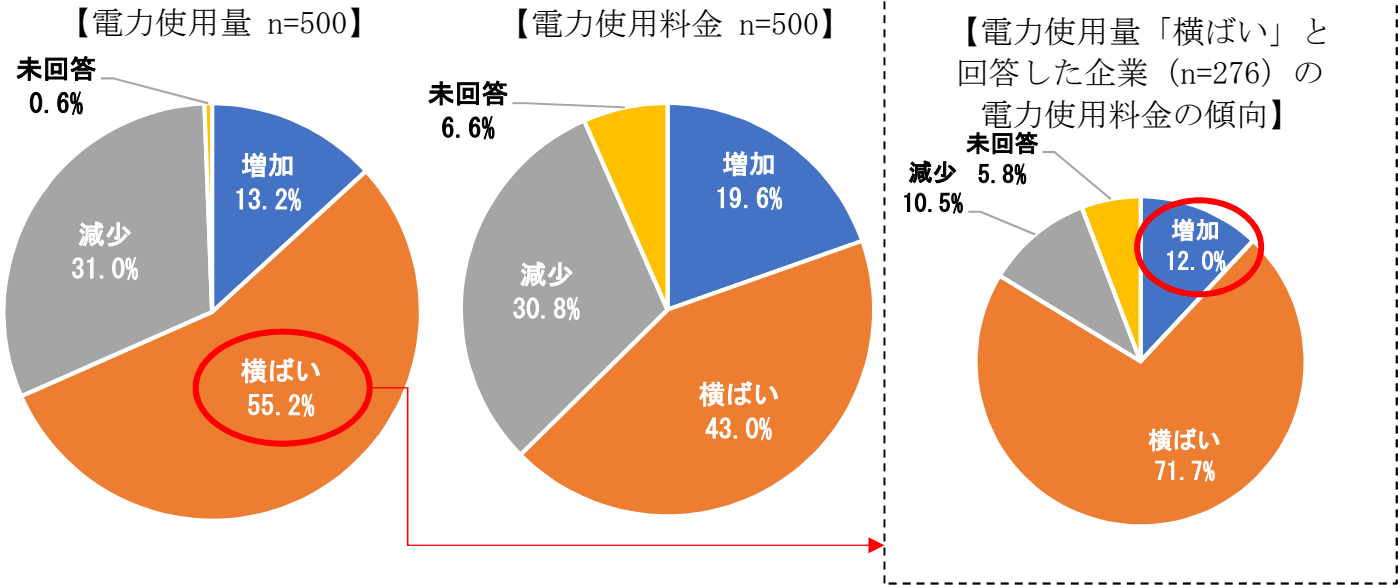
【I-1-1】各社(都内事業所)のエネルギー使用量の把握状況

電力(83.5%)、ガス(48.1%)、その他燃料(28.4%)でエネルギー使用量の把握が行われている。



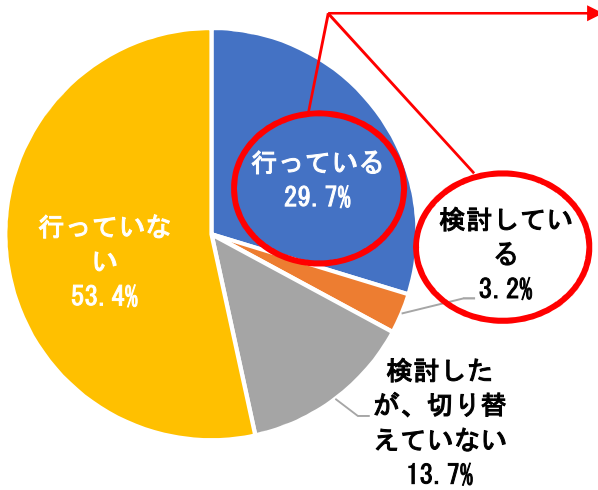
【I-1-2】 I-1-1でエネルギー使用量を「把握している」と回答した方の、各エネルギーの近年（3～5年程度、通年平均）の傾向

エネルギー使用量の傾向について、「増加している」は、電力13.2%、ガス7.6%、その他燃料8.8%であり、「減少している」は、電力31.0%、ガス19.1%、その他燃料28.2%であった。全体的に相当程度省エネルギーが進んでいると推測される。エネルギー使用料金については、「増加している」が「減少している」より少ないものの、使用量が「増加している」と回答した割合よりも高かった。特に電力では、使用量が「横ばい」の企業のうち12%が、使用料金の傾向が「増加している」と回答している。



【I-2-1】2016年の電力小売自由化をうけた、従来とは異なる電力会社（新電力など）への電力供給契約の切替え傾向

電力供給の切替えの傾向について、「行っている」(29.7%)、「検討している」(3.2%)と回答した企業は、約3割を占めている。

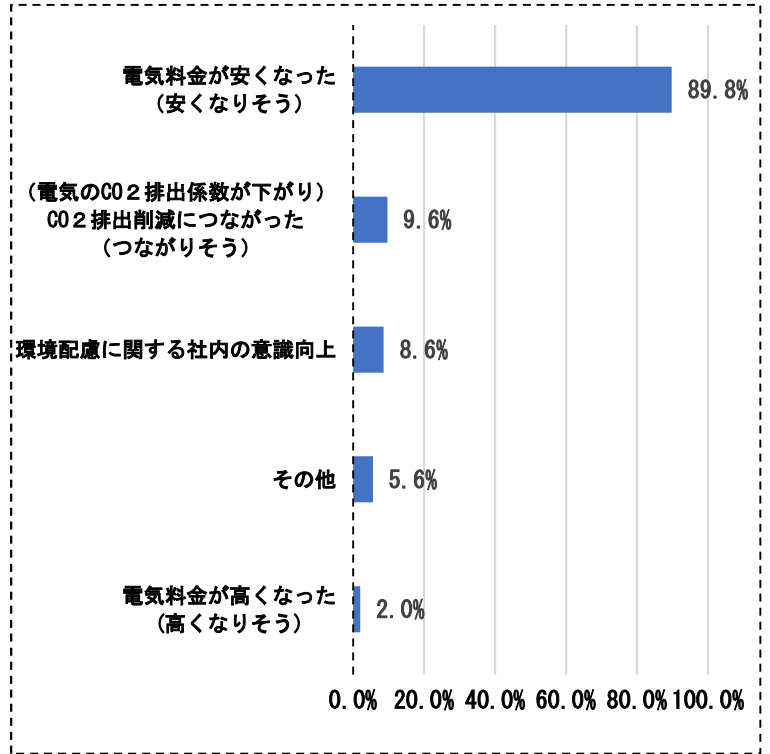


※その他の記載内容

- ・電力使用量・CO₂排出量の把握が容易となった。
- ・変わらない 等

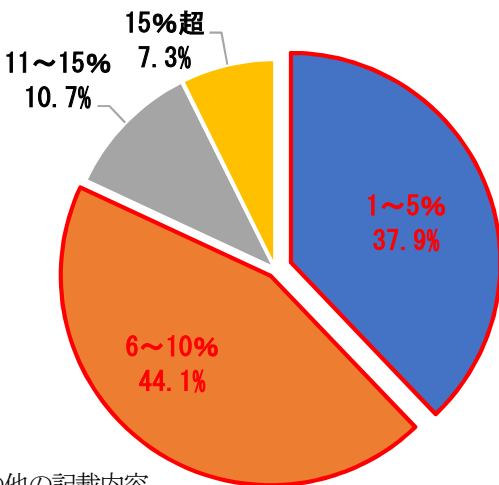
【I-2-2】I-2-1で電力供給の切替えを「行っている」、「検討している」と回答した方の、自社への影響【複数回答、n=197】

電力供給の切替えにより、「電気料金が安くなった（安くなりそう）」との回答が約9割を占めた。



【I-2-3】I-2-2で「電気料金が安くなった（安くなりそう）」と回答した方の、切替え前の電力料金からの低減率【n=177】

電力供給の切替え後における電力料金の低減率について、1～10%が約8割を占めた。

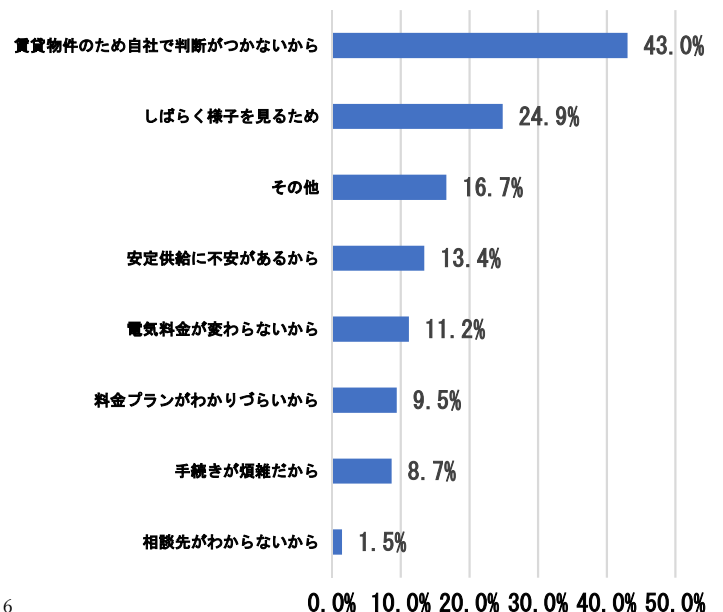


※その他の記載内容

- ・切替え前の方が料金は安価であった
- ・電気料金は賃貸先が支払っている
- ・親会社・グループ会社・契約先等の意向
- ・既存設備の兼ね合い
- ・社屋等を近々移転する
- ・特段理由はない、理由を把握していない、わからない 等

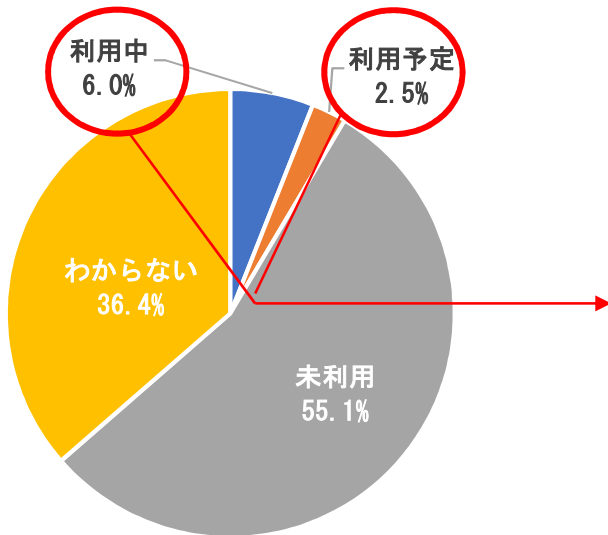
【I-2-4】I-2-1で「検討したが、切り替えていない」、「行っていない」と回答した方の、切替えを行っていない理由【複数回答、n=402】

電力供給の切替えを行わない理由については、「賃貸物件のため自社で判断がつかないから」(43.0%)が最も多く、次に「しばらく様子を見るため」(24.9%)、「安定供給に不安があるから」(13.4%)との回答が続いた。



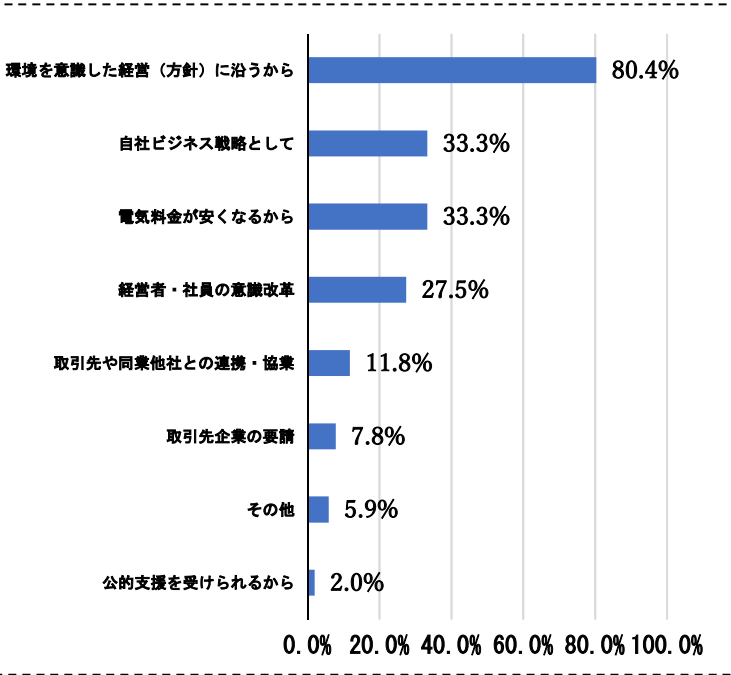
【I-3-1】再生可能エネルギーで発電された電力を供給するプランの利用傾向

再生可能エネルギーで発電された電力を供給するプランの利用状況について、「利用中」と回答した企業は6.0%にとどまり、利用予定(2.5%)を含めても1割未満となっている。



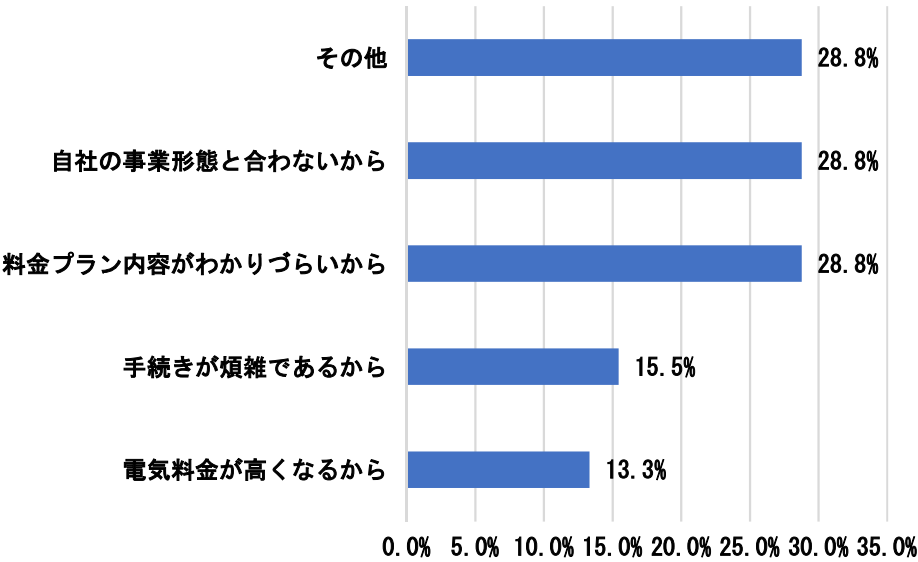
【I-3-2】I-3-1で「利用中」、「利用予定」と回答した方の、利用している(する)理由【複数回答、n=51】

再生可能エネルギーで発電された電力を供給するプランを利用(予定)している理由は、「環境を意識した経営(方針)に沿う」(80.4%)との回答が最も多く、次に「自社ビジネス戦略として」(33.3%)、「電気料金が安くなるから」(33.3%)、「経営者・社員の意識改革」(27.5%)などの回答が多い。



【I-3-3】I-3-1で「未利用」と回答した方の、未利用の理由【複数回答、n=330】

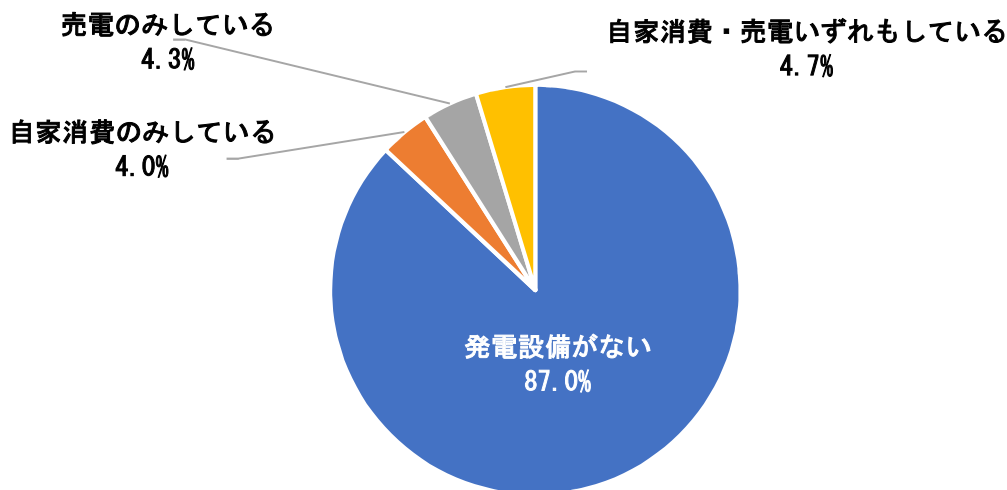
再生可能エネルギーで発電された電力を供給するプランを利用していない理由として、「自社の事業形態と合わないから」(28.8%)、「料金プラン内容がわかりづらいから」(28.8%)が、約3割程度を占めている。



- ※その他の記載内容
- ・賃貸物件であるため
 - ・親会社・グループ会社・契約先等の意向
 - ・安定供給に不安がある
 - ・既存料金プランの解約料金が発生する
 - ・切替えを実施する時間がない
 - ・検討したことがない
 - ・特段理由はない、わからない 等

【I - 3 - 4】太陽光発電など再生可能エネルギーを利用した発電設備を取得・設置し、自ら発電した電力における、自家消費ならびに売電状況

「発電設備がない」と回答した企業が約9割を占めており、自家消費または売電を実施している企業はおよそ1割程であった。



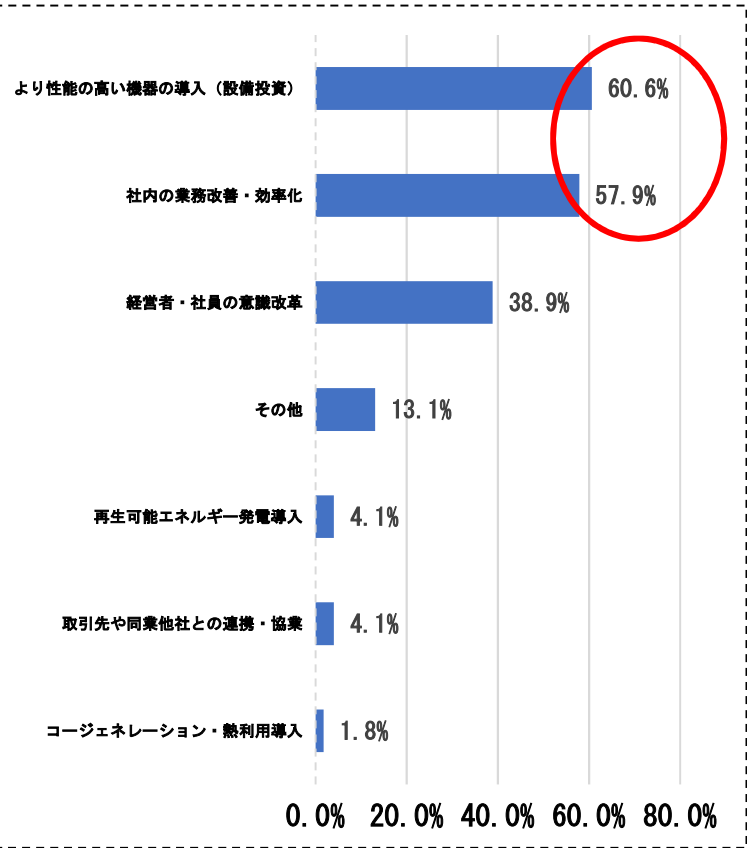
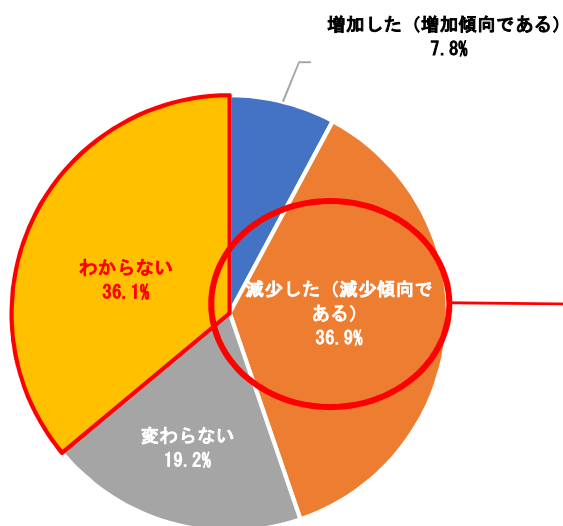
【I - 4 - 1】自社（都内事業所）の年間CO₂排出量の増減傾向（2010年度と18年度との比較）

約4割の企業がCO₂排出量は「減少した（減少傾向である）」と回答しており、取組の進捗が窺える。他方、「（排出量が）わからない」との回答も依然約4割を占めており、排出量の「見える化」への取組が必要。

【I - 4 - 2】I - 4 - 1. で「減少した」と回答した方の、CO₂排出量の削減に有効だった取組

【複数回答、n=221】

CO₂排出量削減に寄与した取組として、「より性能の高い機器の導入」および「社内の業務改善・効率化」が約6割を占めた。



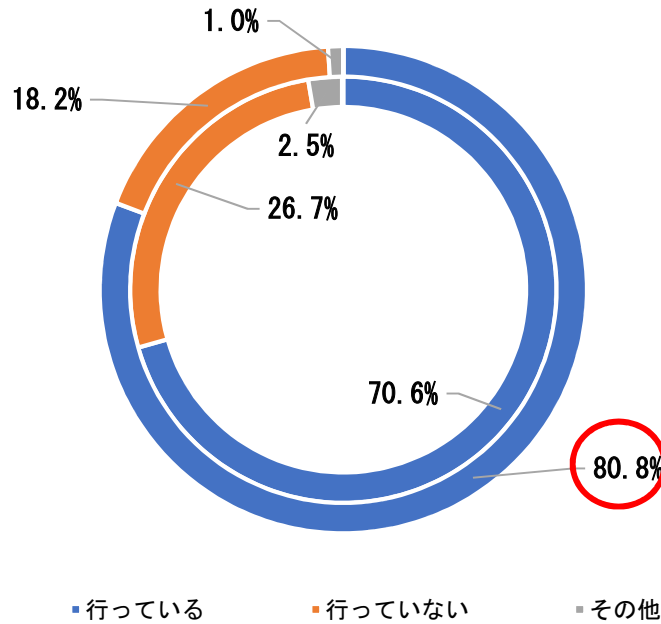
※その他の記載内容

- ・エコ車両への切替え
- ・事務所の移転・集約
- ・環境配慮型資材の普及
- ・省エネ活動
- ・環境マネジメントシステムの導入 等
- ・事業・資産の縮小
- ・売上減少・受注減少
- ・人員削減等による社員数減少
- ・ISO14001の取得

【I-5-1】省エネもしくは環境に配慮した取組の実施状況

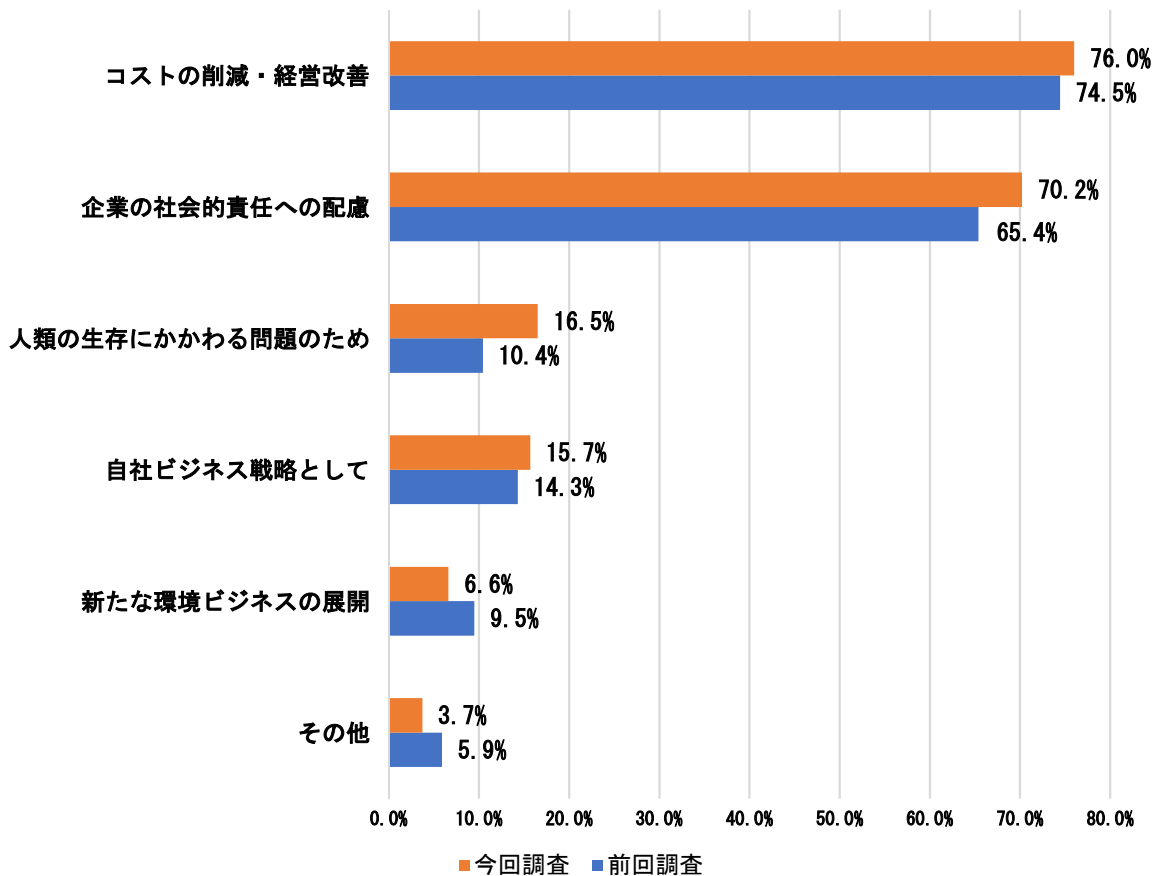
省エネもしくは環境に配慮した取組を「行っている」企業は80.8%。前回調査（2018年）の70.6%より増加。

円グラフ外側：今回調査、内側：前回調査



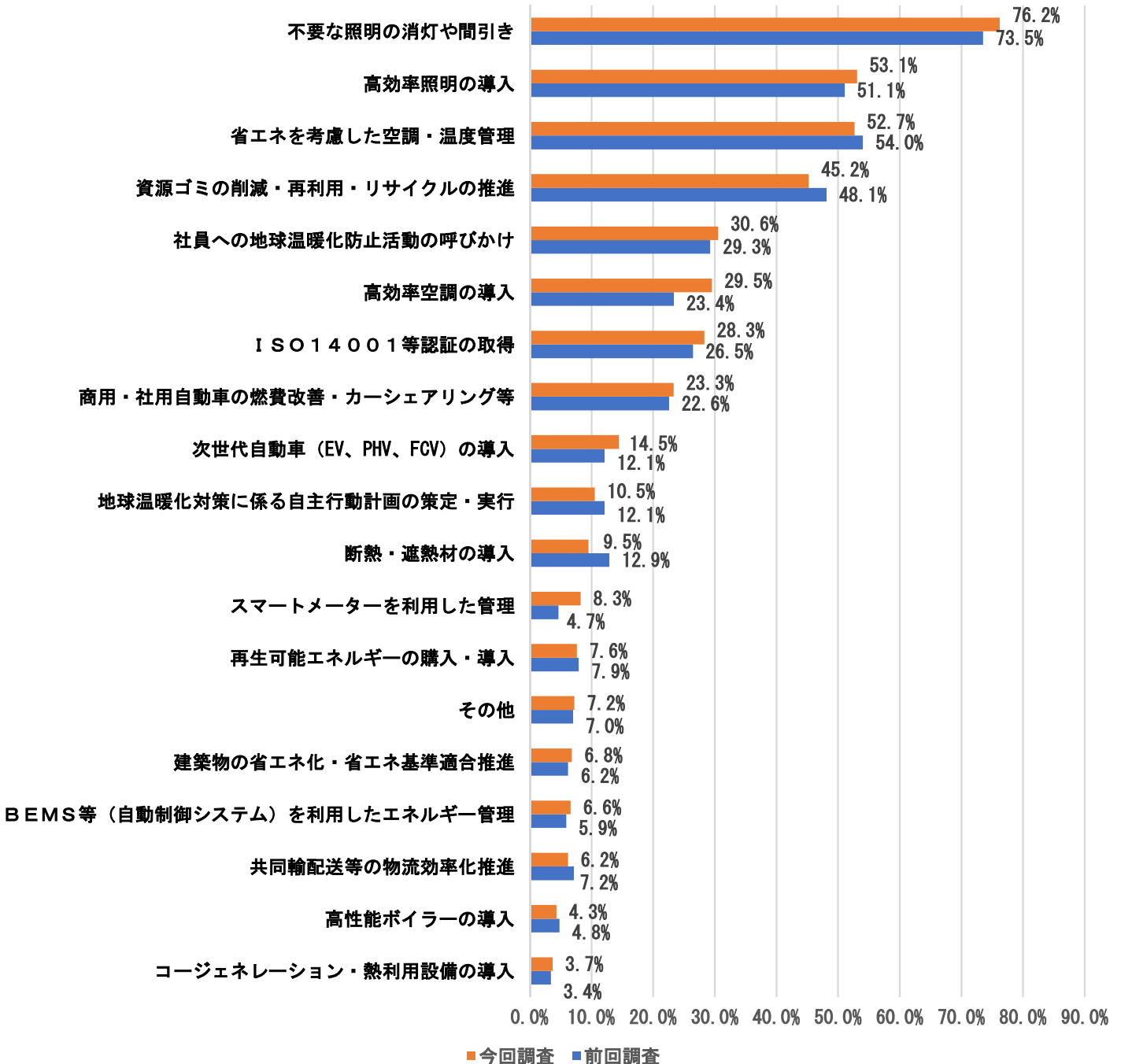
【I-5-2】I-5-1で「行っている」と回答した方の取組をしている理由【複数回答、n=484】

省エネもしくは環境に配慮した取組を行っている理由については、前回調査（2018年）と同様、「コストの削減・経営改善」（76.0%）、「企業の社会的責任への配慮」（70.2%）が大きな割合を占めた。



【I-5-3】 I-5-1で「行っている」と回答した方の具体的な取組内容【複数回答、n=484】

省エネもしくは環境に配慮した具体的な取組内容としては、「不要な照明の消灯や間引き」(76.2%)、「高効率照明の導入」(53.1%)、「省エネを考慮した空調・温度管理」(52.7%)、が多く、前回調査(2018年)と同様、比較的实施しやすい取組が多くの企業で実施されていることが窺える。一方、「再エネの導入」や「スマートメーター・BEMS等による情報活用、熱利用」は全体の10%以下にとどまった。各社の省エネをさらにステップアップにするには一層の支援策が必要。

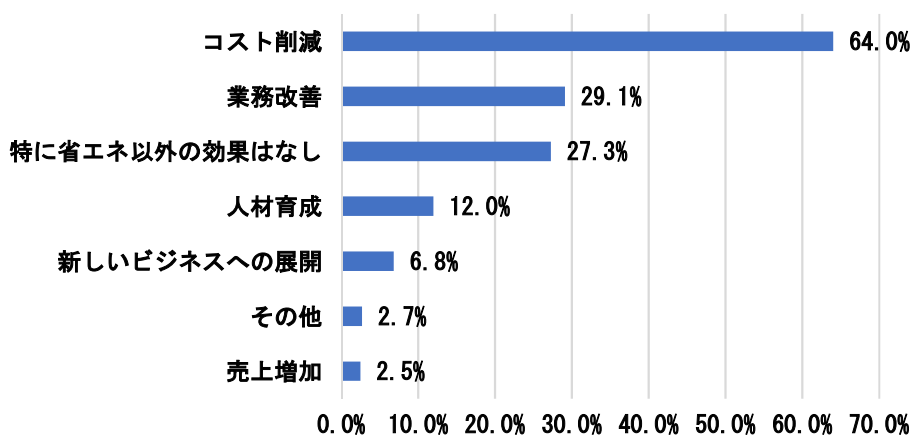


※その他の記載内容

- ・エコアクション21、第三者認定エコステージの取得
- ・環境に配慮した製品開発
- ・ペーパーレス化推進
- ・周辺清掃活動 等

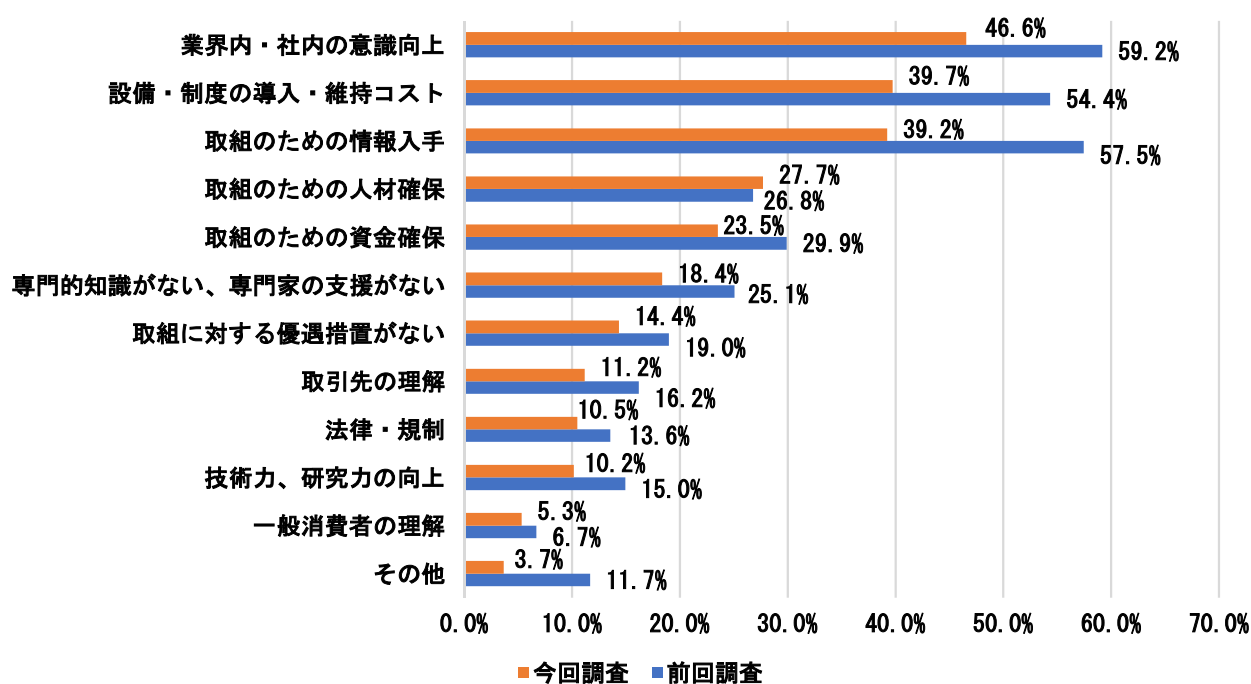
【I-5-4】 I-5-1で「行っている」と回答した方の、省エネ以外の効果【複数回答、n=484】

省エネもしくは環境に配慮した取組を行った成果について聞いたところ、「省エネ以外の効果はなし」(27.3%)との回答もあったが、約6割の企業が「コスト削減」(64.0%)につながったと回答。また、「業務改善につながった」(29.1%)、「人材育成につながった」(12.0%)との回答も見られ、相当程度の副次的効果があることが確認された。



【I-6-1】 エネルギー・環境問題に関する取組を推進する際の課題【複数回答、n=599】

「業界内・社内の意識向上」(46.6%)、「取組のための情報入手」(39.2%)というソフト面の課題を挙げる割合が高かったほか、「設備・制度の導入・維持コスト」(39.7%)、「取組のための人材確保」(27.7%)というハード・人材面の課題、「取組のための資金確保」(23.5%)という金銭面の課題も挙げられた。

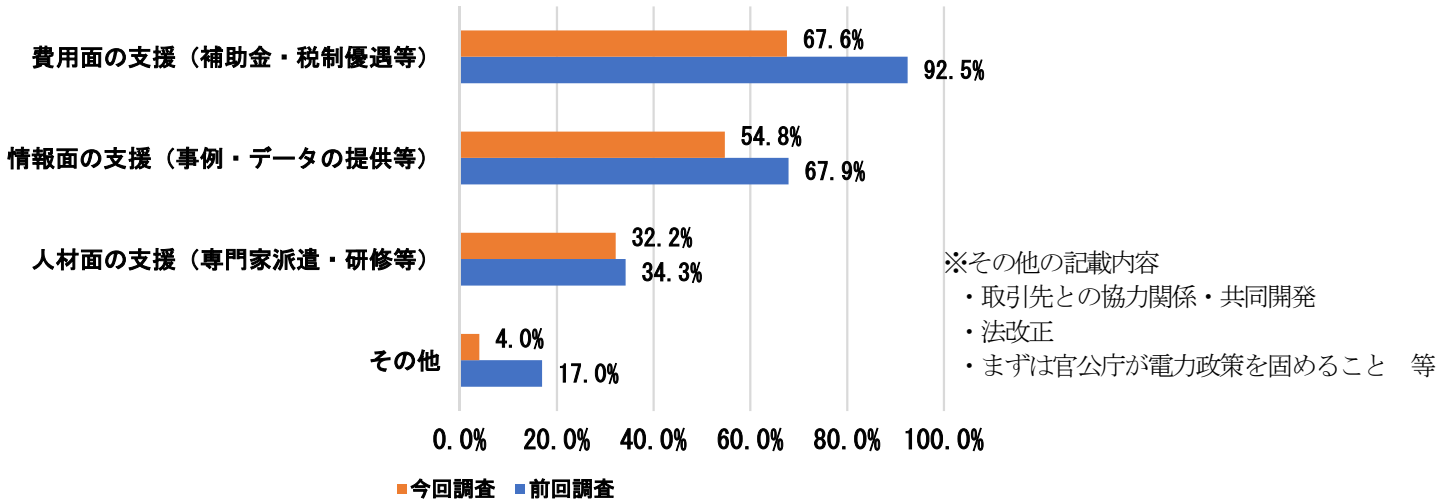


※その他の記載内容

- ・ 賃貸物件であり、その制約があるため思うような改革ができない
- ・ 環境問題の優先度が低い
- ・ 既に環境に配慮した運営は十分できている 等

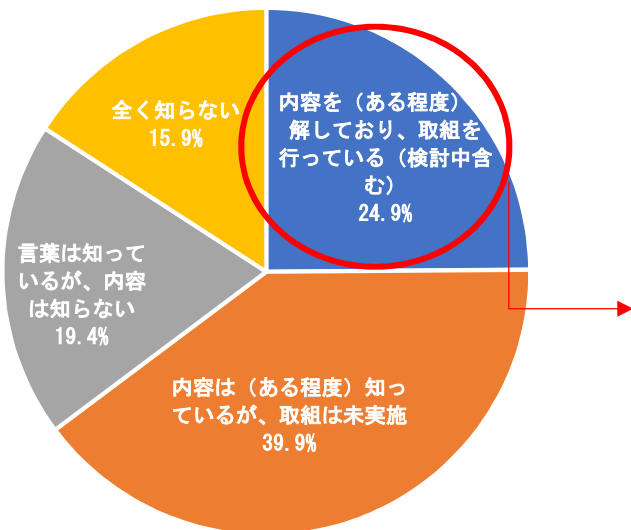
【I-6-2】自社のエネルギー・環境問題に関する取組を進める際の課題を解決するために、有効と思われる支援・方法【複数回答、n=599】

有効と思われる支援は、「費用面の支援（補助金・税制優遇等）」（67.6%）が最も多く、「情報面の支援（事例・データの発信等）」（54.8%）、「人材面の支援（専門家派遣・研修等）」（32.2%）と続いた。



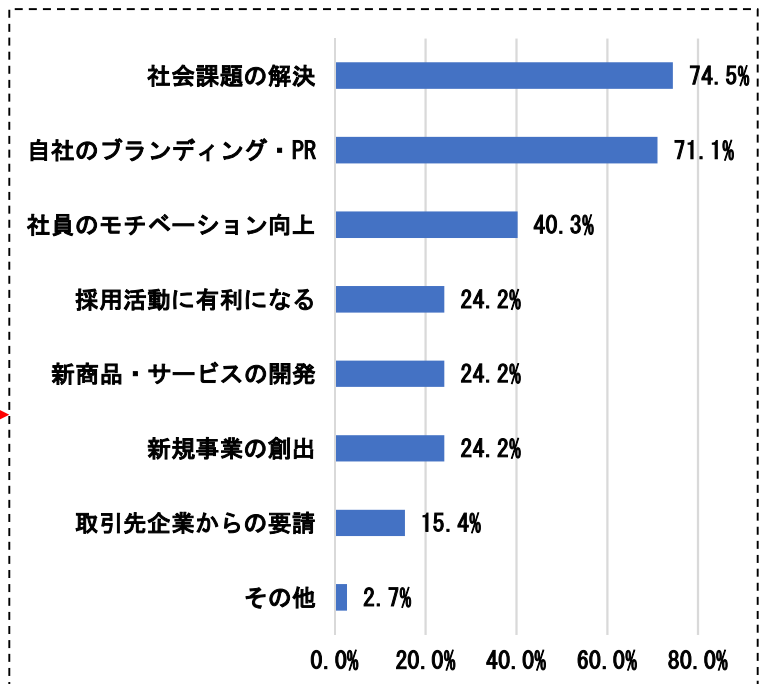
【I-7-1】SDGsの認知度

SDGsの内容を（ある程度）知っている企業は、全体の約6割を占めた。内容の理解を問わなければ、8割以上がSDGsを知っていると回答した。



【I-7-2】I-7-1で「内容を（ある程度）理解しており、取組を行っている（検討中含む）」と回答した方の、取組を実施・検討している理由【複数回答、n=149】

実施・検討している理由としては、「社会課題の解決」（74.5%）が最も多く、続いて「自社のブランディング・PR」（71.1%）が続いている。



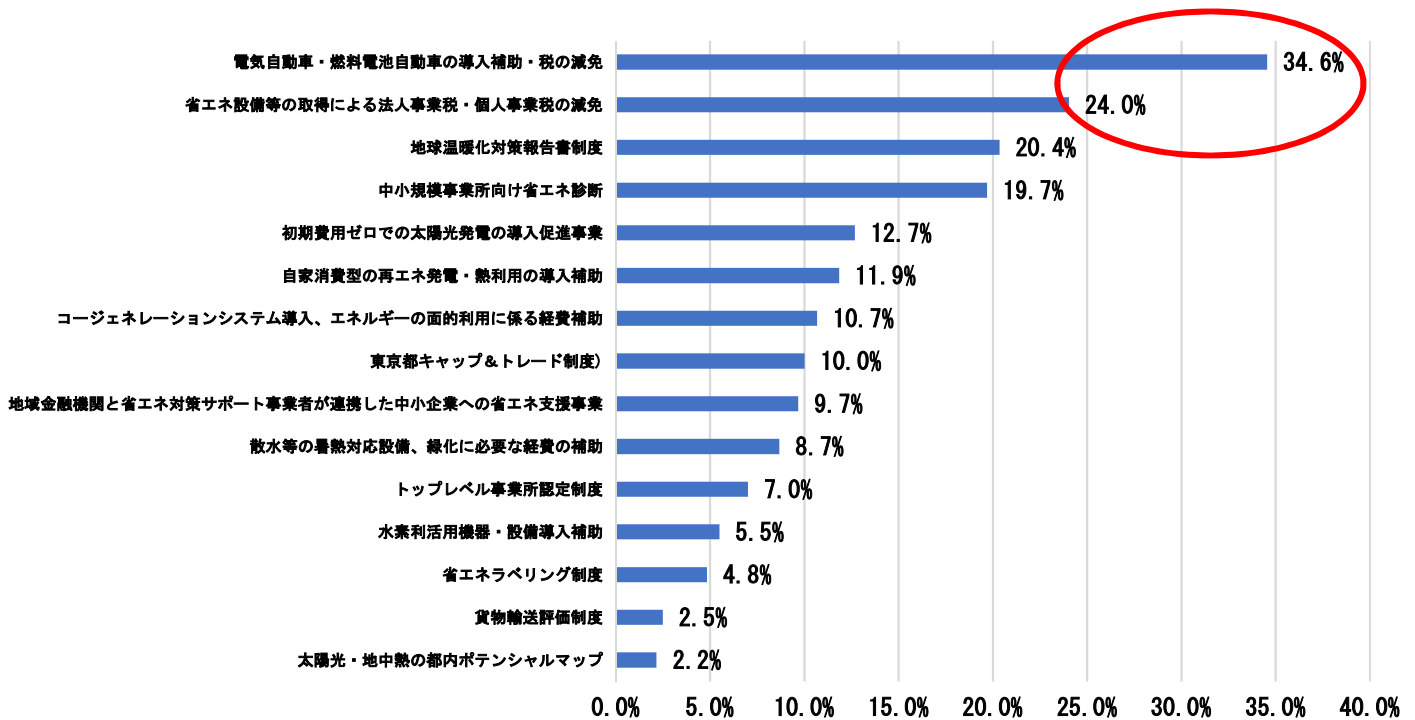
※その他の記載内容
 ・企業活動を継続するために必要
 ・環境関連認証（ISO14001）取得取組のため 等

II 東京都の制度・施策の認知度、地球温暖化対策報告書制度の評価

- 「電気自動車・燃料電池自動車の導入補助・税の減免」、「省エネ設備等の取得による法人事業税・個人事業税の減免」の認知度が高く、支援策の普及にあたっては、メリットを実感できる措置を組み込むと浸透しやすい（図II-1）。
- CO₂の総量削減の推進にあたっては、目標設定による効果が認められている一方で、規制制度を追加するよりはむしろ、既存制度の負荷軽減を優先すべき（電子申請・ペーパーレス化の一層の推進、テナント情報の取得の簡便化、優良企業に対する手続簡素化等）（図II-2-2）

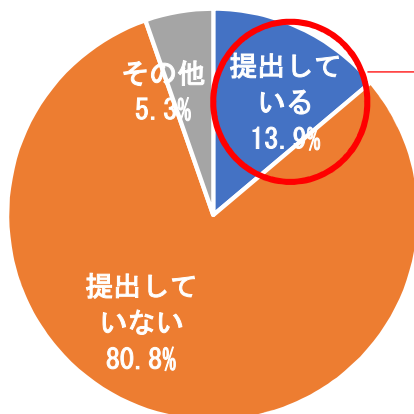
【II-1】東京都の実施している施策について、知っているもの【複数回答】

税の免除・導入補助等、メリットを実感しやすい制度は認知度が高い傾向にある。



【II-2-1】地球温暖化対策報告書の提出状況

地球温暖化対策報告書を提出している企業は、1割強であった。



※その他の記載内容

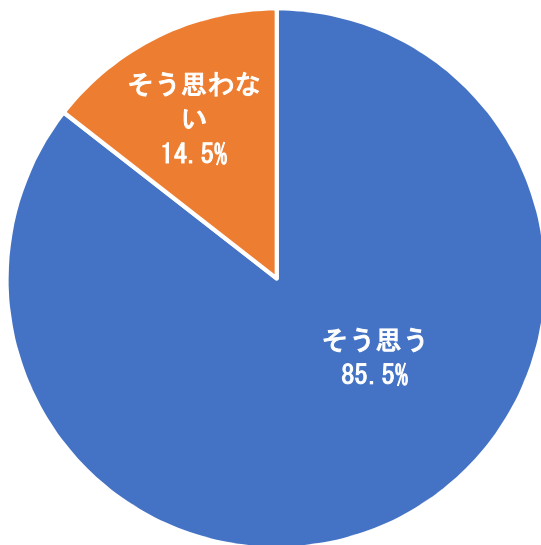
- ・制度自体を知らないで判断がつかない
- ・親会社がとりまとめている 等

次の【II-2-2】は、本質問につき「提出している」と回答した方を対象としている。

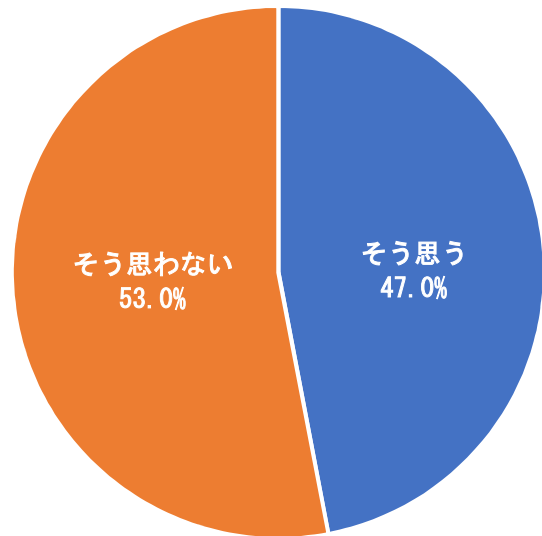
【Ⅱ - 2 - 2】「地球温暖化対策報告書制度」についての考え【複数回答】

- ・「地球温暖化対策報告制度」の実施により、85.5%の企業がCO₂削減に寄与しているとみている。
- ・CO₂削減効果を認める一方、約7割の企業が同制度の資料作成を大きな負担に感じている。

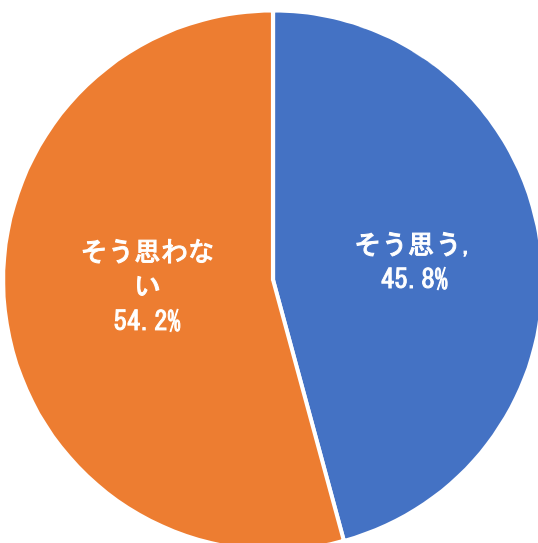
【CO₂削減に寄与している】



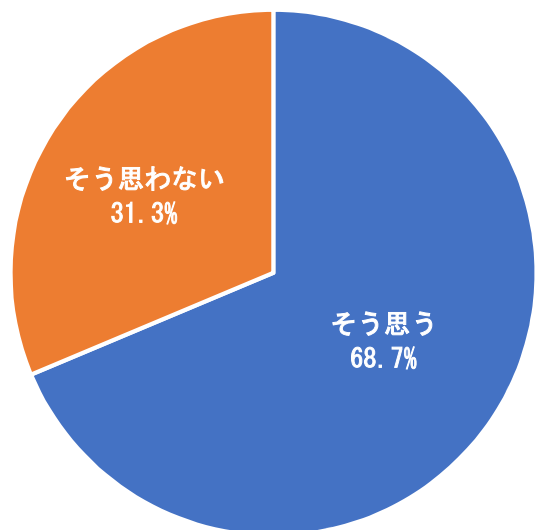
【義務となる企業の基準を引き下げるべきである】
(より多くの企業を本制度対象とすべきである)



【規制的制度の導入をさらに進めるべきである】



【資料作成が負担である】



東京商工会議所 エネルギー・環境に関する意識・実態調査**I. 貴社（都内事業所）の状況について**

1-1. 貴社（都内事業所）のエネルギー使用量の把握状況について、それぞれ該当するものに☑をご記入ください。

- | 【電力使用量の把握】 | 【ガス使用量の把握】 | 【その他燃料(灯油・水素等)使用量の把握】 |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> ①把握している（⇒1-2） | <input type="checkbox"/> ①把握している（⇒1-2） | <input type="checkbox"/> ①把握している（⇒1-2） |
| <input type="checkbox"/> ②把握していない | <input type="checkbox"/> ②把握していない | <input type="checkbox"/> ②把握していない |
| <input type="checkbox"/> ③把握の有無がわからない | <input type="checkbox"/> ③把握の有無がわからない | <input type="checkbox"/> ③把握の有無がわからない |
| | <input type="checkbox"/> ④使用していない | <input type="checkbox"/> ④使用していない |

1-2. 1-1. でいずれか1つでもエネルギー使用量を「把握している」と回答した方に伺います。貴社（都内事業所）の各エネルギーの使用量・使用料金の近年（3～5年程度、通年平均）の傾向について、該当するものに☑をご記入ください（把握していらっしゃる部分だけで結構です）。

- | 【電力】 | 【ガス】 | 【その他燃料】 |
|---|---|---|
| <使用量> | <使用量> | <使用量> |
| <input type="checkbox"/> ①増加 <input type="checkbox"/> ②横ばい <input type="checkbox"/> ③減少 | <input type="checkbox"/> ①増加 <input type="checkbox"/> ②横ばい <input type="checkbox"/> ③減少 | <input type="checkbox"/> ①増加 <input type="checkbox"/> ②横ばい <input type="checkbox"/> ③減少 |
| <使用料金> | <使用料金> | <使用料金> |
| <input type="checkbox"/> ①増加 <input type="checkbox"/> ②横ばい <input type="checkbox"/> ③減少 | <input type="checkbox"/> ①増加 <input type="checkbox"/> ②横ばい <input type="checkbox"/> ③減少 | <input type="checkbox"/> ①増加 <input type="checkbox"/> ②横ばい <input type="checkbox"/> ③減少 |

2-1. 2016年に電力小売が全面自由化されましたが、貴社において、従来とは異なる電力会社（新電力など）との電力供給契約の切替えを行いましたか。該当するものに☑をご記入ください。

- ①行っている（⇒2-2～） ②検討している（⇒2-2～）
③検討したが、切り替えていない（⇒2-4～） ④行っていない（⇒2-4～）

2-2. 2-1で「①行っている」、「②検討している」と回答した方に伺います。その結果、貴社にどのような影響がありましたか（ありそうですか）。該当するものに☑をご記入ください。【複数回答可】

- ①電気料金が安くなった（安くなりそう）（⇒2-3～）
②電気料が高くなった（高くなりそう） ③環境付加価値が付いた（付きそう）
④環境配慮に関する社内の意識向上 ⑤その他（ ）

2-3. 2-2で「①電気料金が安くなった（安くなりそう）」と回答した方に伺います。切替え前の電気料金と比較してどの程度、電気料金が安くなりましたか。該当するものに☑をご記入ください。

- ①1～5% ②6～10% ③11～15% ④15%超

2-4. 2-1で「③検討したが、切り替えていない」、「④行っていない」と回答した方に伺います。切替えを行わなかった理由は何ですか。該当するものに☑をご記入ください。【複数回答可】

- ①電気料金が変わらないから ②手続きが煩雑だから ③料金プランがわかりづらいから
④相談先がわからないから ⑤安定供給に不安があるから ⑥しばらく様子を見るため

⑦賃貸物件のため自社で判断がつかないから ⑧その他 ()

3-1. 貴社において、再生可能エネルギーで発電された電力を供給するプランを利用していますか。

該当するものにをご記入ください。

①利用中 (⇒3-2へ) ②利用予定 (⇒3-2へ) ③未利用 (⇒3-3へ) ④わからない

3-2. 3-1で「①利用中」、「②利用予定」と回答した方に伺います。利用している理由は何ですか。

該当するものにをご記入ください。【複数回答可】

①電気料金が安くなるから ②環境を意識した経営（方針）に沿うから
③自社ビジネス戦略として ④取引先や同業他社との連携・協業
⑤経営者・社員の意識改革 ⑥取引先企業の要請
⑦公的支援を受けられるから ⑧その他 ()

3-3. 3-1で「③未利用」と回答した方に伺います。利用していない理由は何ですか。

該当するものにをご記入ください。【複数回答可】

①電気料金が高くなるから ②手続きが煩雑であるから
③料金プラン内容がわかりづらいから ④自社の事業形態と合わないから
⑤その他 ()

3-4. 貴社において、太陽光発電など再生可能エネルギーを利用した発電設備を取得・設置し、自ら発電した電力について、自家消費または売電を行っていますか。該当するものにをご記入ください。

①発電設備がない ②自家消費のみしている
③売電のみしている ④自家消費・売電いずれもしている

4-1. 東日本大震災以前（2010年度）と2018年度を比較して、貴社（都内事業所）の年間CO₂排出量の増減について該当するものにをご記入ください。

①増加した（増加傾向である） ②減少した（減少傾向である） (⇒4-2へ)
③変わらない ④わからない

4-2. 4-1. で「②減少した（減少傾向である）」と回答した方に伺います。CO₂排出量の削減に有効だった取組として、該当するものにをご記入ください。【複数回答可】

①より性能の高い機器の導入（設備投資） ②社内の業務改善・効率化
③取引先や同業他社との連携・協業 ④経営者・社員の意識改革
⑤再生可能エネルギー発電導入 ⑥コージェネレーション・熱利用導入
⑦その他 ()

5-1. 貴社において、省エネもしくは環境に配慮した取組を行っていますか。該当するものにをご記入ください。

①行っている (⇒5-2、3、4へ) ②行っていない ③その他 ()

5-2. 5-1で「①行っている」と回答した方に伺います。取組をしている理由は何ですか。

該当するものにをご記入ください。【複数回答可】

①コストの削減・経営改善 ②企業の社会的責任への配慮 ③自社ビジネス戦略として
④新たな環境ビジネスの展開 ⑤人類の生存にかかわる問題のため ⑥その他 ()

5-3. 5-1で「①行っている」と回答した方に伺います。貴社で現在取り組んでいる内容として、

該当するものに☑をご記入ください。【複数選択可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> ①高効率空調の導入 | <input type="checkbox"/> ②高効率照明の導入 |
| <input type="checkbox"/> ③高性能ボイラーの導入 | <input type="checkbox"/> ④断熱・遮熱材の導入 |
| <input type="checkbox"/> ⑤不要な照明の消灯や間引き | <input type="checkbox"/> ⑥省エネを考慮した空調・温度管理 |
| <input type="checkbox"/> ⑦BEMS等（自動制御システム）を利用したエネルギー管理 | |
| <input type="checkbox"/> ⑧スマートメーターを利用した管理 | <input type="checkbox"/> ⑨商用・社用自動車の燃費改善・カーシェアリング等 |
| <input type="checkbox"/> ⑩次世代自動車（EV、PHV、FCV）の導入 | <input type="checkbox"/> ⑪建築物の省エネ化・省エネ基準適合推進 |
| <input type="checkbox"/> ⑫共同輸配送等の物流効率化推進 | <input type="checkbox"/> ⑬資源ゴミの削減・再利用・リサイクルの推進 |
| <input type="checkbox"/> ⑭コージェネレーション・熱利用設備の導入 | <input type="checkbox"/> ⑮再生可能エネルギーの購入・導入 |
| <input type="checkbox"/> ⑯社員への地球温暖化防止活動の呼びかけ | <input type="checkbox"/> ⑰地球温暖化対策に係る自主行動計画の策定・実行 |
| <input type="checkbox"/> ⑱ISO14001等認証の取得 | <input type="checkbox"/> ⑲その他（ ） |

5-4. 5-1で「①行っている」と回答した方に伺います。取組の結果、省エネの他に貴社にどのような効果がありましたか。該当するものに☑をご記入ください。【複数選択可】

- | | | | |
|---------------------------------------|---|----------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①業務改善 | <input type="checkbox"/> ②売上増加 | <input type="checkbox"/> ③コスト削減 | <input type="checkbox"/> ④人材育成 |
| <input type="checkbox"/> ⑤新しいビジネスへの展開 | <input type="checkbox"/> ⑥特に省エネ以外の効果はなし | <input type="checkbox"/> ⑦その他（ ） | |

6-1. 貴社のエネルギー・環境問題に関する取組を推進する際の課題として、該当するものに☑をご記入ください。【複数選択可】

- | | | |
|--|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①取組のための情報入手 | <input type="checkbox"/> ②業界内・社内の意識向上 | <input type="checkbox"/> ③取引先の理解 |
| <input type="checkbox"/> ④取組に対する優遇措置がない | <input type="checkbox"/> ⑤技術力、研究力の向上 | <input type="checkbox"/> ⑥取組のための資金確保 |
| <input type="checkbox"/> ⑦法律・規制 | <input type="checkbox"/> ⑧取組のための人材確保 | <input type="checkbox"/> ⑨一般消費者の理解 |
| <input type="checkbox"/> ⑩設備・制度の導入・維持コスト | <input type="checkbox"/> ⑪専門的知識がない、専門家の支援がない | |
| <input type="checkbox"/> ⑫その他（ ） | | |

6-2. 6-1でお答えいただいた課題解決のためには、どのような支援・方法が有効と思われますか。該当するものに☑をご記入ください。【複数回答可】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> ①費用面の支援（補助金・税制優遇等） | <input type="checkbox"/> ②人材面の支援（専門家派遣・研修等） |
| <input type="checkbox"/> ③情報面の支援（事例・データの提供等） | <input type="checkbox"/> ④その他（ ） |

7-1. エネルギー・環境問題の解決は、持続可能な世界を実現するための国連の開発目標であるSDGsにも掲げられています。SDGsについてご存知ですか。該当するものに☑をご記入ください。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> ①内容を（ある程度）理解しており、取組を行っている（検討中含む）（⇒7-2へ） | |
| <input type="checkbox"/> ②内容は（ある程度）知っているが、取組は未実施 | <input type="checkbox"/> ③言葉は知っているが、内容は知らない |
| <input type="checkbox"/> ④全く知らない | |

7-2. 7-1で「①内容を（ある程度）理解しており、取組を行っている（検討中含む）」と回答した方に伺います。貴社において、SDGsに沿った取組を実施している、あるいは検討している理由は何か。該当するものに☑をご記入ください。【複数回答可】

- | | | |
|---|--------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> ①自社のブランディング・PR | <input type="checkbox"/> ②取引先企業からの要請 | <input type="checkbox"/> ③新規事業の創出 |
| <input type="checkbox"/> ④新商品・サービスの開発 | <input type="checkbox"/> ⑤採用活動に有利になる | <input type="checkbox"/> ⑥社員のモチベーション向上 |
| <input type="checkbox"/> ⑦社会課題の解決 | <input type="checkbox"/> ⑧その他（ ） | |

II. 東京都の施策について

1. 東京都の施策（2019 施策ガイドより抜粋）で、“ご存知”のものに☑をご記入ください。【複数回答可】

- ①初期費用ゼロでの太陽光発電の導入促進事業
②地域金融機関と省エネ対策サポート事業者が連携した中小企業への省エネ支援事業
③コージェネレーションシステム導入、エネルギーの面的利用に係る経費補助
④自家消費型の再エネ発電・熱利用の導入補助
⑤省エネ設備等の取得による法人事業税・個人事業税の減免
⑥電気自動車・燃料電池自動車の導入補助・税の減免
⑦水素利活用機器・設備導入補助
⑧散水等の暑熱対応設備、緑化に必要な経費の補助
⑨中小規模事業所向け省エネ診断
⑩太陽光・地中熱の都内ポテンシャルマップ
⑪省エネラベリング制度
⑫トップレベル事業所認定制度
⑬貨物輸送評価制度
⑭地球温暖化対策報告書制度
⑮東京都キャップ&トレード制度

2-1. 東京都では、地球温暖化対策報告書の提出を義務づける「地球温暖化対策報告書制度」が実施されています。貴社（都内事業所）は、地球温暖化対策報告書を提出していますか。該当するものに☑をご記入ください。

- ①提出している（⇒2-2へ）
②提出していない
③その他（ ）

2-2. 2-1.で「①提出している」と回答した方に伺います。「地球温暖化対策報告書制度」について、貴社のお考えに該当するものに☑をご記入ください。【複数回答可】

	そう思う	そう思わない
① CO ₂ 削減に寄与している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 義務となる企業の基準を引き下げるべきである。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 規制的制度の導入をさらに進めるべきである。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 資料作成が負担である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◆貴社の概要についてご記入ください。

貴社名		資本金	万円
所在地	区	(記入例：千代田区丸の内)	
常用従業員数	()①5人以下 ()②6～10人 ()③11～20人 ()④21～50人 ()⑤51～100人 ()⑥101～300人 ()⑦301人以上		
産業分類	()①建設業 ()②製造業 ()③情報通信・情報サービス業 ()④運輸業 ()⑤卸売・小売業 ()⑥宿泊・飲食業 ()⑦介護・看護 ()⑧金融・保険・不動産業 ()⑨その他サービス業 ()⑩その他 ()		
ご記入者	部署・役職	氏名	
ご連絡先	TEL	E-mail	[今後、環境・エネルギー関連イベントご案内配信ご希望 → 有・無]

ご多忙のところご協力いただきまして、ありがとうございました。

※本調査は、東京商工会議所「特定個人情報を含む個人情報保護方針」（<http://www.tokyo-cci.or.jp/privacy/policy/>）に沿って情報を取り扱い、個人を特定できるような集計は行いません。予めご了承のうえ本調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

【本件に関するお問合せ先】 東京商工会議所 産業政策第二部 TEL:03-3283-7836 FAX:03-3213-8716

挑みつづける、変わらぬ意志で。

